



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	67,142,417株	28年3月期	67,142,417株
29年3月期	3,235,740株	28年3月期	3,031,834株
29年3月期	63,986,134株	28年3月期	64,251,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,073	△0.4	1,795	△20.7	2,529	△11.2	3,299	64.4
28年3月期	79,379	△2.4	2,263	19.7	2,847	6.4	2,007	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.56	—
28年3月期	31.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,938	40,097	40,097	44.6	627.44	
28年3月期	81,005	36,748	36,748	45.4	573.21	

(参考) 自己資本 29年3月期 40,097百万円 28年3月期 36,748百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	3.0	600	△20.3	800	△20.5	500	△76.8	7.81
通期	83,000	5.0	1,400	△22.0	1,800	△28.8	1,100	△66.7	17.19

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

































(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか31社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか10社

Trancy Distribution (Vietnam) Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社および関連会社12社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 …… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,850百万円	55,270百万円

## 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,299百万円	6,452百万円

## 3 担保資産および担保付債務

(前連結会計年度)

担保に供している資産はありませんが、長期預り保証金40百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

(当連結会計年度)

担保に供している資産はありませんが、長期預り保証金40百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

## 4 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	225百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 199百万円

## 5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

## ②再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## ③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

9,033百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報酬及び給料手当	2,503百万円	2,468百万円
減価償却費	402百万円	448百万円
賞与引当金繰入額	222百万円	234百万円
退職給付費用	35百万円	229百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	30百万円	70百万円
土地	1百万円	1,964百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	72百万円	2,035百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	3百万円	－百万円
その他の有形固定資産	11百万円	3百万円
無形固定資産	0百万円	1百万円
計	37百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,425百万円	1,420百万円
組替調整額	1百万円	△86百万円
税効果調整前	△1,424百万円	1,333百万円
税効果額	489百万円	△409百万円
その他有価証券評価差額金	△934百万円	923百万円
土地再評価差額金		
税効果額	203百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△187百万円	△90百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△899百万円	657百万円
組替調整額	△96百万円	336百万円
税効果調整前	△995百万円	994百万円
税効果額	302百万円	△300百万円
退職給付に係る調整額	△693百万円	693百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24百万円	△8百万円
その他の包括利益合計	△1,636百万円	1,518百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,885	207,426	477	3,031,834

(注) 1 自己株式の株式数増加207,426株は、平成27年12月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加200,000株および単元未満株式の買取りによる増加7,426株であります。

2 自己株式の株式数減少477株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	353	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	289	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,031,834	203,906	—	3,235,740

(注) 自己株式の株式数増加203,906株は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づく取得による増加199,000株および単元未満株式の買取りによる増加4,906株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	352	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	319	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,028百万円	11,267百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△369百万円	△520百万円
現金及び現金同等物	10,659百万円	10,746百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,074	1,143	93,217	—	93,217
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	1,212	1,238	△1,238	—
計	92,099	2,356	94,456	△1,238	93,217
セグメント利益	3,601	184	3,785	△3	3,782
セグメント資産	97,232	1,950	99,183	△1,495	97,687
その他の項目					
減価償却費	2,331	68	2,400	—	2,400
持分法適用会社への投資額	5,972	—	5,972	—	5,972
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,054	28	3,082	—	3,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,495百万円には、セグメント間取引消去△1,731百万円、報告セグメントに配分していない資産236百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,187	1,144	91,332	—	91,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27	1,662	1,689	△1,689	—
計	90,214	2,807	93,022	△1,689	91,332
セグメント利益	2,852	198	3,051	△71	2,979
セグメント資産	112,290	2,076	114,367	△1,529	112,837
その他の項目					
減価償却費	2,568	70	2,638	—	2,638
持分法適用会社への投資額	6,135	—	6,135	—	6,135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,976	94	17,071	—	17,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去△71百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,529百万円には、セグメント間取引消去△1,769百万円、報告セグメントに配分していない資産239百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	770円83銭	848円60銭
1株当たり当期純利益金額	46円13銭	62円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,992	55,948
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,573	1,716
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,573	1,716
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,418	54,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,110	63,906

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,964	4,021
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,964	4,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,251	63,986

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116	7,672
受取手形	356	303
電子記録債権	207	213
営業未収金	11,531	11,459
貯蔵品	15	16
前払費用	196	204
繰延税金資産	192	—
短期貸付金	370	271
その他	896	1,080
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	21,835	21,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,608	13,006
構築物	664	645
機械及び装置	1,001	1,021
船舶	0	0
車両運搬具	261	248
工具、器具及び備品	518	529
土地	27,099	28,624
リース資産	152	69
建設仮勘定	1,530	8,409
有形固定資産合計	42,837	52,555
無形固定資産		
ソフトウェア	525	741
その他	587	613
無形固定資産合計	1,112	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	7,510	7,366
関係会社株式	3,699	3,722
長期貸付金	1,331	1,383
前払年金費用	2,987	2,712
その他	931	911
貸倒引当金	△1,240	△1,239
投資その他の資産合計	15,219	14,856
固定資産合計	59,170	68,766
資産合計	81,005	89,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1,075	1,126
営業未払金	5,160	5,414
短期借入金	8,294	8,120
1年内返済予定の長期借入金	1,450	540
リース債務	87	44
未払金	756	780
未払費用	194	203
未払法人税等	482	1,051
繰延税金負債	—	182
預り金	274	248
賞与引当金	610	618
その他	1,039	844
流動負債合計	19,424	19,175
固定負債		
長期借入金	16,625	22,485
リース債務	74	29
繰延税金負債	1,896	1,899
再評価に係る繰延税金負債	3,849	3,774
退職給付引当金	562	660
関係会社事業損失引当金	1,567	1,567
資産除去債務	31	31
その他	226	218
固定負債合計	24,832	30,665
負債合計	44,257	49,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,732	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	16	22
固定資産圧縮積立金	1,768	2,009
固定資産圧縮特別勘定積立金	120	1,041
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	12,520	14,153
利益剰余金合計	22,426	25,226
自己株式	△1,198	△1,269
株主資本合計	36,389	39,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	2,161
土地再評価差額金	△1,008	△1,181
評価・換算差額等合計	359	979
純資産合計	36,748	40,097
負債純資産合計	81,005	89,938

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
倉庫収入	34,478	34,686
港湾運送収入	17,361	18,082
運送収入	16,670	16,900
国際輸送収入	9,247	7,768
その他の収入	1,620	1,635
売上高合計	79,379	79,073
売上原価		
作業諸費	57,720	56,965
賃借料	5,776	5,975
減価償却費	1,205	1,290
人件費	4,556	4,879
その他	4,081	3,953
売上原価合計	73,341	73,065
売上総利益	6,038	6,007
販売費及び一般管理費		
人件費	1,881	2,120
減価償却費	366	414
業務委託費	498	534
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	1,026	1,142
販売費及び一般管理費合計	3,774	4,212
営業利益	2,263	1,795
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	631	667
雑収入	150	185
営業外収益合計	807	872
営業外費用		
支払利息	177	131
為替差損	38	3
雑損失	7	2
営業外費用合計	223	138
経常利益	2,847	2,529
特別利益		
固定資産処分益	32	1,967
投資有価証券売却益	12	86
その他	—	97
特別利益合計	44	2,150
特別損失		
固定資産処分損	23	29
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	25	29
税引前当期純利益	2,865	4,650
法人税、住民税及び事業税	792	1,392
法人税等調整額	65	△40
法人税等合計	858	1,351
当期純利益	2,007	3,299